

一般質問

市政を問う

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいい、毎定例会で行われます。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。 ※会派は、令和4年6月現在で掲載しています。



学 校 給 食 相 談 所
三島久美子
(市民クラブ)

質問 自校方式の給食には、食物アレルギーへの対応など、たくさんメリットがあるため、全ての小・中学校で採用すべきだと思うが、本市の考えは。

答弁 自校方式への切り替えについては、校舎の建て替えや改修の際に検討していきたいと考えている。

質問 児童相談所に設置する一時保護所については、子どもの安全を確保し、また可能な限り自由を尊重し、子どもの権利を守ることが国の運営指針等で示されている。本市では、一時保護

所の在り方をどのように考え、取り組むのか。

答弁 一時保護所は、国の運営指針等で一定の基準はあるものの、運営面等は自治体の裁量に委ねられている。本市が目指している「行動する児童相談所」は、環境が良好な場所への設置を決めており、一時保護所の運営においても、児童にとって温かみのある空間をつくり、子どもの健全育成や権利の保護が図られるよう、より良い生活環境の提供に取り組んでいきたい。



脱炭素社会の構築
林恒徳
(市民クラブ)

質問 2050年カーボンニュートラルを達成するため、国が策定した地域脱炭素ロードマップとはどのようなものか。

答弁 地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、2030年までに集中して行う取り組みや施策を中心に、その工程と具体策を示

したものである。主な取り組みとしては、脱炭素先行地域づくりと、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施が挙げられている。

質問 国が選定した19都道府県26カ所の脱炭素先行地域とは、どのようなものか。また、本市が先行地域を目指す考えは。



牛伏山展望台

質問 観音山周辺の公衆トイレの洋式化と、野鳥の森の駐車場整備について、本市の考えは。

答弁 観音山周辺の公衆トイレについては、これまでも段階的に洋式化を進めてきたが、和式トイレも残っているため、利用頻度や施設の老朽化の程度を見ながら、順次改修を進めていき

答弁 国は、脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100カ所選定する考えであり、その第1弾として26カ所が選ばれた。選定結果を見ると、再生可能エネルギーの導入量のほ

か、地域の課題解決と脱炭素を同時に実現して地方創生に貢献する点などが評価されている。本市としては、選定地域の取り組みや特性等を研究し、検討したい。



本市の観光施策
後藤彰
(新風会)

質問 観音山周辺の公衆トイレの洋式化と、野鳥の森の駐車場整備について、本市の考えは。

答弁 観音山周辺の公衆トイレについては、これまでも段階的に洋式化を進めてきたが、和式トイレも残っているため、利用頻度や施設の老朽化の程度を見ながら、順次改修を進めていき

たい。また野鳥の森の駐車場については、現地在が急傾斜地にあり、整備が難しいことから、観音山駐車場などの既存の近隣駐車場を利用してもらい、散策などを楽しんでもらえるよう、周知などを工夫していきたい。

質問 牛伏山の観光について、今後どのような情報発信を行っていくのか。

答弁 牛伏山の観光に関する情報発信については、現在、吉井観光協会発行の観光ガイドマップや広報高崎市ホームページ、市公式ツイッターなどで随時行っている。今後も、牛伏山の豊かな自然と周辺施設を活用した魅力あるイベントを実施するとともに、さらなる情報発信に努めたい。



本市における国際施策振興
青木和也
(新風会)

質問 アFTERコロナを見据えた、JETRO、JICA Aとの連携における国際施策振興の今後の事業展開は。

答弁 ジェトロ群馬では、高崎産食材のPRや海外進出支援を対面で実施する。JICA東京高崎分室では、

どの分野が海外展開の可能性が高いかなどを調査し、市内中小企業に新たな採択事業が生まれるよう、情報収集していく。本市としても、製造業の組合や若手のものづくり経営者団体と連携している強みを生かし、

ジェトロやJICAへ情報提供を行い、海外ビジネスへの挑戦を支援していく。

質問 高崎産農産物のブランドを確立するための、今後の事業展開は。

答弁 輸出事業におけるこれまでの取り組みを継続しつつ、国内の外国人に高崎産農産物の魅力を伝えるため、ECサイトによる販売システムを構築していく。高崎ブランドの発信につながるこうした新しい取り組みに挑戦していきたい。



本市のバリアフリー政策
三井暢秀
(市民クラブ)

質問 改正障害者差別解消法の内容と、本市における合理的配慮の取り組みは。

答弁 大きな改正点は、これまで努力義務であった民間事業者の合理的配慮の提供を義務化したことである。本市では、障害者支援SOSセンターによるへの開設をはじめ、高崎駅周辺のバリアフリーマップの整備な

ど、さまざまな合理的配慮に努めており、今後も国の動向を注視し、他市町村の状況等も参考に研究したい。

質問 本市では高崎岡屋町駅や佐野のわたし駅を請願駅として設置し、現在は豊岡新駅(仮称)の設置を推進しているが、新駅設置の根拠となる考え方は。

答弁 請願駅の設置に際し



町内会活動への支援
谷川留美子
(無所属)

質問 仕事の負担感から、区長などの成り手が見つからない町内会もあると聞いているが、役員の負担軽減のために取り組んでいることは。

答弁 区長の事務については、町内会への回覧文書の内容をよく精査し、依頼を減らすなどしている。また町内会から相談があった場合には、地域の実情や課題などを丁寧に聞き取り、先進事例等を伝えながら対応

による地域の活性化、および地元からの強い要望など、さまざまな観点から総合的に検討している。



している。

質問 少子高齢化社会に対応するためには、地域での支え合いが大変重要であるが、町内会活動の継続に對



成年年齢引き下げにおける本市の対応
高橋美奈雄
(市民クラブ)

質問 18歳で成人を迎える子どもたちに、新学習指導要領の下、高等学校ではどのような教育をするのか。

答弁 成年年齢引き下げに伴い、高等学校では消費行動や裁判員制度、金融の役割等を授業に取り入れている。また、個人の責任等を学ぶ情報1や、社会参画を促す公共などの科目が新設され、生徒は成年としての基礎知識を学んでいる。

質問 コロナ禍の経験を生かし、地区公民館を充実させる考えは。また、Wi-

F i 環境の整備状況は。

答弁 コロナ禍により、他の自治体では多くの公民館が休館となる中、本市では公民館の開館を継続し、地域コミュニティ機能の維持に努めてきた。各種関係団体との連携事業など、自粛せざるを得ないものもあるが、今後も地域づくりの拠点としての役割を果たせるよう、支援していく。また、Wi-Fi環境の整備は、オンライン事業の活動実績を踏まえ、研究したい。



●JETRO

独立行政法人日本貿易振興機構の略称。貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを目指し設立された。

●JICA

独立行政法人国際協力機構の略称。日本の政府開発援助を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う。JICA東京センターの分室が高崎に開設されている。



●2050年カーボンニュートラル

2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにするという国の目標。全体としてゼロとは、温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引き、合計を実質的にゼロにすることを意味している。